

「新常态」下の地方経済の運営状況 ～経済減速下の地方債務問題に注目～

トランザクションバンキング部
中国調査室

| | |
|---|----|
| メインピックス..... | 2 |
| 「新常态」下の地方経済の運営状況～経済減速下の地方債務問題に注目～..... | 2 |
| 稲垣清の経済・産業情報..... | 8 |
| 大手国有企業の最新人事-「制度性」と「政治性」..... | 8 |
| 全国情報..... | 10 |
| 【マクロ経済】..... | 10 |
| 4月の経済指標は低迷傾向を継続、更なる金融緩和を期待..... | 10 |
| 4月の鉱工業生産は+5.9%..... | 10 |
| 1-4月の固定資産投資は+12.0%..... | 10 |
| 1-4月の不動産市場は下げ止まりの兆しを示す..... | 10 |
| 4月の消費財小売売上高は+10.0%..... | 10 |
| 国務院、輸出後押しの指導意見を発表..... | 11 |
| 4月の実行ベースFDIは+10.5%、サービス業へのFDIは全体の6割を超過..... | 11 |
| 【金融】..... | 11 |
| 4月の人民元貸出純増額は7,079億元、M2の伸び率は10.1%と過去最低..... | 11 |
| 第1四半期、中国の商業銀行の純利益は+3.7%..... | 11 |
| 資産証券化規模を5,000億元拡大..... | 12 |
| 【産業】..... | 12 |
| 【自動車】4月の中国の新車販売台数、前年比-0.5%の減少..... | 12 |
| 【自動車】2015年の自動車関連アフターサービスの市場規模、1兆元に接近..... | 12 |
| 【環境】向こう5年間、環境保全向け投資、年間2兆元に達するか..... | 12 |
| 【煙草】煙草消費税を5%から11%に引き上げ..... | 13 |
| 【政策】..... | 13 |
| 地方の税収優遇策の期限内での実施を明確化..... | 13 |
| 地方情報..... | 14 |
| 【北京】1-4月の住宅成約面積は+0.3%..... | 14 |
| 【上海】光明食品と上海良友が合併へ、国有企業改革を推進..... | 14 |
| 【青島】初のイノベーション向け金融サービスプラットフォームを設立..... | 14 |
| 【広東】南沙港区、「無水港」の開設を展開..... | 14 |
| 【深セン】国際文化産業博覧会で2,300億元を成約..... | 14 |
| 【重慶】1-4月の輸出入総額は前年同期比+5.6%..... | 14 |
| BTMUの中国調査レポート(2015年5月)..... | 15 |

メインピックス

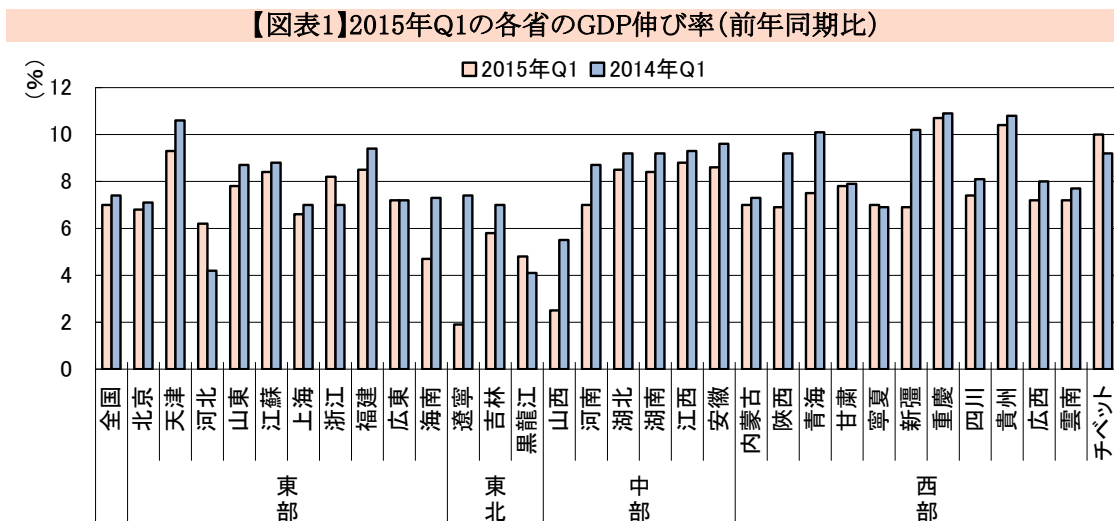
「新常态」下の地方経済の運営状況～経済減速下の地方債務問題に注目～

中国各省(直轄市、自治区)の第1四半期の経済指標が公表された。「新常态」に入りつつある中国経済を背景に、地方の経済成長は概ね減速傾向を示した。一方で、重慶など堅調な成長態勢を維持する地方もあれば、新疆、陝西、海南、遼寧など大幅に減速する地方も出るなど、地域ごとに明暗が分かれている。経済減速に伴い、一部地方で財政収入の減少が目立ち、地方政府の経済対策が制約され、債務問題が懸念されている。本稿では、各地方が発表した経済データに基づき、第1四半期の地方経済発展の状況、中国経済全体に与える影響及び課題について、各種公開資料を参考にしながら分析してみたい。

I. 2015年Q1の地方の経済運営状況

1. 第1四半期の地方経済、概ね減速へ

2015年第1四半期(2015年Q1)の各地方経済成長をみると、2桁の成長率を達成したのは重慶、貴州、チベットの3省(昨年同期は5省)に止まり、前年同期(2014年Q1)に比べ、26省の伸びが鈍化したなど、全国で景気減速が続く中、各地方の経済も成長鈍化の局面に入った(図表1)。



貿易の落込みが鮮明で、工業生産や投資の減速も顕著である。貿易統計を公表した25省のうちの14省で、対外貿易が前年同期割れとなった。工業生産をみると、重慶、チベット以外の省はいずれも10%以下に減速し、山西と遼寧はマイナスに落ちた。投資についても、北京、広東、浙江、チベットおよび広西が小幅に加速したもの、ほかの地方はすべて減速し、海南や陝西は大幅減で、遼寧や内蒙古はマイナスとなった。不動産市場の低迷が続く中、多数の地方の不動産開発投資が大幅に減速し、遼寧、黒龍江、青海は-20%以上の減速となった。このほか、消費の伸びも鈍化しており、1桁まで減速した地方も少なくない(図表2)。

2. 地方ごとに明暗がわかれている

2008年の金融危機以降、輸出の減速や中西部への産業移転の影響を受け、東部¹各省の経済の伸びが減

¹東部：遼寧、北京、天津、河北、上海、江蘇、浙江、広東、福建、山東、海南の11省。

速したのに対し、インフラ投資の強化や東部からの産業移転の受入れなどにより、西部²、中部³および東北地域の経済成長ペースは比較的底堅く推移してきた。ただし、足元、このような構図に変化が現れ、2015年Q1において、東部および中部はおおよそ安定成長を保っているものの、東北3省は軒並み不景気に陥り、西部12省にばらつきが大きいなどの特徴が示された。

【図表2】2015年Q1の地方別の工業、投資、消費、貿易の前年同期比伸び率

| | | 工業生産 | | 投資 | | | | 消費 | | 貿易 | |
|----|------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | | 2015年Q1 | 2014年Q1 | 全体 | | 不動産投資 | | 2015年Q1 | 2014年Q1 | 2015年Q1 | 2014年Q1 |
| | | | | 2015年Q1 | 2014年Q1 | 2015年Q1 | 2014年Q1 | | | | |
| | 全国 | 1.9% | 5.6% | 13.5% | 17.6% | 8.5% | 16.8% | 10.6% | 12.0% | -6.3% | -1.0% |
| 東部 | 北京 | 4.3% | 6.0% | 8.4% | 2.6% | 23.8% | 19.3% | 6.6% | 5.1% | -28.1% | 5.4% |
| | 天津 | 9.4% | 11.4% | 13.6% | 17.3% | 13.6% | 21.6% | 10.5% | 4.0% | -7.8% | 10.0% |
| | 河北 | 4.6% | 3.5% | 14.2% | 15.1% | 14.0% | 19.4% | 9.0% | 11.8% | -6.4% | 9.1% |
| | 山東 | 7.5% | 9.5% | 14.8% | 17.5% | 0.8% | 14.4% | 10.8% | 12.4% | -18.1% | 10.8% |
| | 江蘇 | 8.2% | 10.6% | 11.5% | 17.5% | 4.4% | 19.8% | 9.7% | 12.4% | -2.2% | 8.2% |
| | 上海 | 0.7% | 6.1% | 3.2% | 6.5% | 13.4% | 9.3% | 7.8% | 7.2% | -3.3% | 6.3% |
| | 浙江 | 5.1% | 6.2% | 17.0% | 16.1% | 10.8% | 12.2% | 6.8% | 13.1% | 3.0% | 2.9% |
| | 福建 | 9.3% | 12.2% | 20.9% | 22.8% | 20.5% | 23.7% | 12.1% | 12.9% | 1.7% | -1.7% |
| | 広東 | 7.4% | 8.1% | 19.7% | 17.3% | 20.8% | 16.0% | 10.0% | 11.3% | -2.8% | -23.1% |
| | 海南 | 3.0% | 9.0% | 0.2% | 21.4% | 4.5% | 30.4% | 8.5% | 12.1% | -20.9% | 12.3% |
| 東北 | 遼寧 | -5.9% | 8.4% | -18.5% | 17.2% | -24.0% | 24.5% | Na | 12.2% | Na | 6.4% |
| | 吉林 | 4.6% | 5.5% | 2.7% | 16.0% | 10.9% | -25.1% | 6.7% | 11.8% | -17.1% | 9.6% |
| | 黒龍江 | 0.2% | 0.5% | 5.2% | -25.9% | -35.1% | -25.0% | Na | 12.0% | Na | -11.7% |
| 中部 | 山西 | -2.9% | 4.2% | 8.3% | 19.0% | 20.1% | 19.2% | 5.5% | 11.4% | 31.3% | -11.1% |
| | 河南 | 8.6% | 11.2% | 16.3% | 21.5% | 7.9% | 24.1% | 12.3% | 12.5% | 22.0% | 8.7% |
| | 湖北 | 8.4% | 11.7% | 18.9% | 21.3% | 5.7% | 21.1% | 12.2% | 12.5% | 9.2% | 11.1% |
| | 湖南 | 8.0% | 11.8% | 18.3% | 22.4% | 3.9% | 10.8% | 12.1% | 12.6% | 38.4% | 7.2% |
| | 江西 | 9.5% | 12.6% | 17.0% | 18.7% | 11.5% | 12.8% | 10.9% | 12.3% | 5.0% | 17.7% |
| | 安徽 | 9.0% | 13.0% | 14.1% | 19.5% | 6.9% | 12.5% | 12.3% | 12.9% | -3.8% | -7.4% |
| 西部 | 内蒙古 | 8.2% | 8.0% | -8.9% | 16.2% | 3.1% | -8.3% | Na | 10.1% | 8.8% | 10.6% |
| | 陝西 | 5.6% | 11.3% | 5.6% | 19.6% | -5.2% | 14.5% | 11.2% | 12.8% | -4.1% | 92.4% |
| | 青海 | 6.6% | 12.5% | 20.7% | 24.5% | -25.7% | 22.5% | 12.0% | 12.9% | Na | 26.4% |
| | 甘肅 | 7.6% | 8.9% | 10.9% | 22.7% | 9.2% | -16.8% | 21.1% | 12.8% | -28.6% | 36.4% |
| | 寧夏 | 6.5% | 8.4% | 15.9% | 19.1% | 17.4% | 28.2% | 7.6% | 10.3% | Na | 104.5% |
| | 新疆 | 5.3% | 10.8% | 14.9% | 24.8% | 9.2% | 18.6% | Na | 11.7% | -38.2% | -9.0% |
| | 重慶 | 10.8% | 13.0% | 17.6% | 17.7% | 10.7% | 25.7% | 12.0% | 12.9% | 6.6% | 87.5% |
| | 四川 | 8.0% | 9.2% | 12.6% | 17.4% | 14.9% | 15.1% | 11.8% | 12.7% | -7.4% | 14.7% |
| | 貴州 | 9.8% | 11.9% | 23.5% | 24.9% | 6.5% | 13.4% | 11.5% | 12.9% | Na | -18.5% |
| | 広西 | 7.8% | 11.9% | 18.6% | 17.9% | 4.5% | 9.8% | 8.5% | 12.0% | 22.7% | 28.3% |
| | 雲南 | 5.2% | 6.5% | 9.4% | 17.9% | 1.5% | 14.8% | Na | 12.6% | 1.1% | 30.4% |
| | チベット | 14.7% | 0.3% | 22.0% | 23.9% | Na | -81.1% | Na | 12.4% | Na | -76.8% |

出所：各種公開資料をもとに中国調査室作成

東部地域について、ここ数年の構造調整の推進や経済全体に占めるサービス業の割合が比較的高いことなどから、北京、上海、河北、海南を除き、ほかの地方は7%以上の成長を保ち、安定的な成長を維持しているといえよう。海南は、投資、特に不動産投資の大幅な落込み、工業生産の低迷により、Q1の経済成長率は+4.7%となり、昨年同期の+7.3%から急減した。中国最大の鉄鋼生産量を有する河北では、大気汚染など環境問題に対応するため、汚染工場の閉鎖、生産停止の影響を受け、Q1の成長率は+6.2%と昨年同期の

²西部：内モンゴ、四川、雲南、貴州、重慶、チベット、甘肅、寧夏、青海、新疆、広西、陝西の12省。

³中部：吉林、黒龍江、山西、安徽、河南、湖北、湖南、江西の8省。

ただし、東、中、西部の区分は1986年策定された「第7次五ヶ年計画」で経済発展状況によって定めたものが、2000年の西部大開発に伴い、従来中部に属した内モンゴと広西を西部地域にした。また、2009年以降の「中部崛起」戦略の実施に伴う山西、安徽、河南、湖北、湖南、江西の6省が「中部地域」と区分された。

通常、東北地域は遼寧、吉林、黒龍江の3省を指すが、2003年後の東北伝統的な工業基地の振興（東北振興）では、3省のほか、内モンゴ東部を含めた。

本稿で、東部は北京、天津、河北、上海、江蘇、浙江、広東、福建、山東、海南の10省、中部は山西、安徽、河南、湖北、湖南、江西の6省、西部は上記の12省、東北は遼寧、吉林、黒龍江の3省を指す。

+4.2%から回復傾向を示したが、低い伸び率に止まった。北京、上海については、低付加価値産業の移転や住宅、自動車購入規制などの構造調整の影響が響き、2015年Q1の成長率は北京が+6.8%、上海が+6.6%と低水準での推移を続けている。一方、浙江は昨年同期の+7.0%から今年の+8.2%に加速した。今後、上海、天津、福建、広東における自由貿易区の展開に伴い、金融改革を含める改革開放が一段と進められ、東部地域の経済の安定的な発展に寄与することが予想される。

中部地域に関し、山西が+2.5%と大きく落ち込んだ。その一方、河南が+7.0%、湖南が+8.4%、湖北が+8.5%、江西が+8.8%、安徽が+8.6%となっており、軒並み堅調に推移している。これらの省について、河南の電子機器加工(フォックスコン)、湖北や安徽の自動車製造、湖南の工程機械、機関車、自動車などの設備製造業が発展し、紡績、機械加工、軽工業などの工業基盤も整備されているほか、金融危機後、沿海地域からの産業移転を積極的に受け入れた結果、2015年Q1における工業生産や投資は全国平均水準を大きく上回るペースで伸び、消費も堅調に推移していることが経済成長を下支えした。なお、安徽、湖北、湖南、江西の4省は長江の川沿いに位置し、長江経済ベルトの推進も好材料となった。

西部12省の経済成長はばらつきが大きい。2015年Q1に、重慶の経済成長率は+10.7%と最高となったほか、2位の貴州(+10.4%)、3位のチベット(+10.0%)も共に2桁の成長を達成した。一方、新疆(+6.9%)、陝西(+6.9%)は、それぞれ昨年同期の+10.2%、+9.2%から大きく減速した。

新疆、陝西、青海などの西部地域、および中部の山西などは石炭、原油などのエネルギーや原材料産業に大きく依存しており、エネルギー価格の下落や重化学工業の景気低迷がこれら地域の経済運営を大きく影響し、産業構造の調整が喫緊の課題となっている。一方、重慶について、自動車や電子情報産業を中心に工業生産は前年同期比+10.8%と全国平均水準を4.4ポイント上回ったほか、投資、消費および輸出入の伸びも好調で、経済成長を押し上げた。

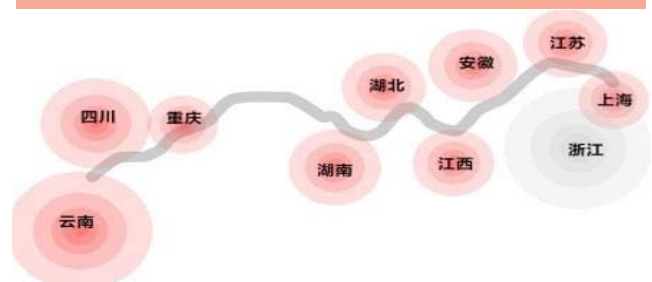
東北3省の経済情勢が最も厳しい。2003年以降、伝統的な工業基地の改造を中心に「東北振興」戦略が推進され、東北地域の年間平均成長率は10%を超え、ようやく全国平均水準に追いついた。2008年-2012年には12.4%と一段と加速し、全国平均を大きく上回った。だが、国有企業が中心で、民営経済の発展が遅れ、投資や重化学工業に大きく依存する東北経済は、当面、設備過剰、不動産投資の低迷、エネルギー市況の下落などの影響を受け、景気が悪化している。遼寧について、経済運営は主に不動産開発投資や建設業、採掘業、鉄鋼業などに依存しており、これらの業界の持続的な不振により、2015年Q1に工業生産が-5.9%、投資が-18.5%、特に不動産開発投資が-24.5%と急減した結果、経済成長率は+1.9%と昨年同期の+7.4%から急落し、全国最低となった。黒龍江は石炭、原油の減産や価格下落、営利のための林業採伐の禁止などにより、経済成長率は+4.8%と昨年同期の+4.1%から小幅回復するも依然として低迷し、吉林省は+5.8%と昨年同期の+7.0%から減速した。

冬が長い東北地域について、第1四半期の経済状況は季節要素の影響を強く受けているものの、上述した構造的な課題を抱えており、経済の自律的な成長力が弱く、経済の下振れ圧力は依然として高い。4月初頭、李克強総理が自ら東北に赴き、現地調査を行った。このほか、政府は新たな東北振興策を策定していると伝わったが、東北地域にとって、経済再生のために国有企業の市場化改革、投資や重化学工業、原材料製造業依存からの脱出、ハイテク、物流、インターネットなど新興産業や新業態を発展させるなどの課題に取り組まなければならないことから、景気回復には時間を要すると見られている。

3. 長江経済ベルト、経済成長のエンジンとして期待される

国務院は昨年9月に「長江経済ベルトの推進に関する意見」、今年4月に「長江中流都市群発展計画」を発表し、中国経済が「新常态」に入中、長江経済ベルトは、経済を牽引する新たな成長エンジンとして期待されている。長江経済ベルトに上海、江蘇、安徽、江西、

【図表3】長江経済ベルト(7省2市)



出所：公開資料をもとに中国調査室作成

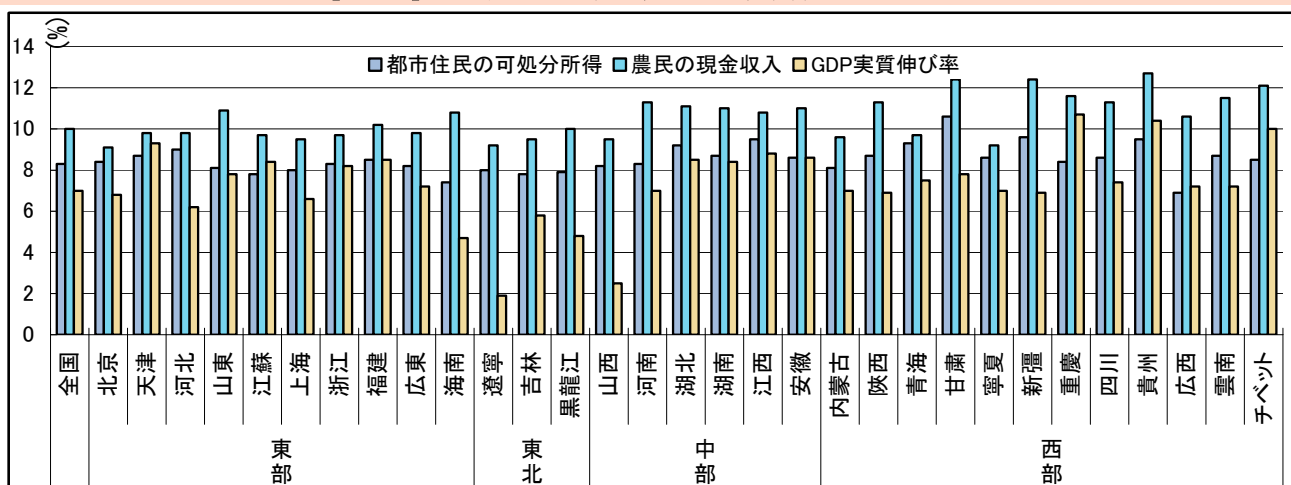
湖南、湖北、雲南、四川および重慶の7省2直轄市が含まれる。これらの省市の土地面積は全国の15%、GDPが同46%、人口が約40%を占めており、豊富な資源、労働力、整備された工業基盤、沿海部からの産業移転の受け皿、東部、中部と西部地域をつなぐ交通ハブなどの優位性を有し、世界で最大規模の開発可能な内陸水域経済ベルトとなっている。2015年Q1の経済成長を見ても、上海以外の省、市はいずれも+7.0%以上の成長率を維持している。

今後、長江ゴールデン水路整備、川沿い埠頭港の建設、総合的な交通ハブ構築の推進、産業移転の加速などにより、中国経済の新たな成長エンジンとしてのポテンシャルが大きいものと見られている。

4. 2015年Q1の住民所得が増加傾向を継続するも、一部地方でその持続可能性が懸念される

2015年Q1において、経済成長の減速を背景に、各地方の住民可処分所得の伸びは鈍化したが、前年同期比名目伸び率は概ね+8.0%以上で推移し、継続した増加傾向を示している(図表4)。北京、上海、広東、浙江など、大抵の地方の住民可処分所得は、経済成長率ほどのペースで増加しているのに対し、黒龍江、遼寧、吉林、山西、海南などでは、経済が大幅に減速したにもかかわらず、住民所得の伸び率は経済成長率を大きく上回っており、その持続可能性が懸念される。景気回復が短期間に見込まれない中、一部地方で失業の増加が懸念され、住民所得の伸びが一段と鈍化すると、消費にも影を落とし、地方経済の成長鈍化に拍車をかけることを無視できない。

【図表4】2015年Q1の各省の住民可処分所得の名目伸び率

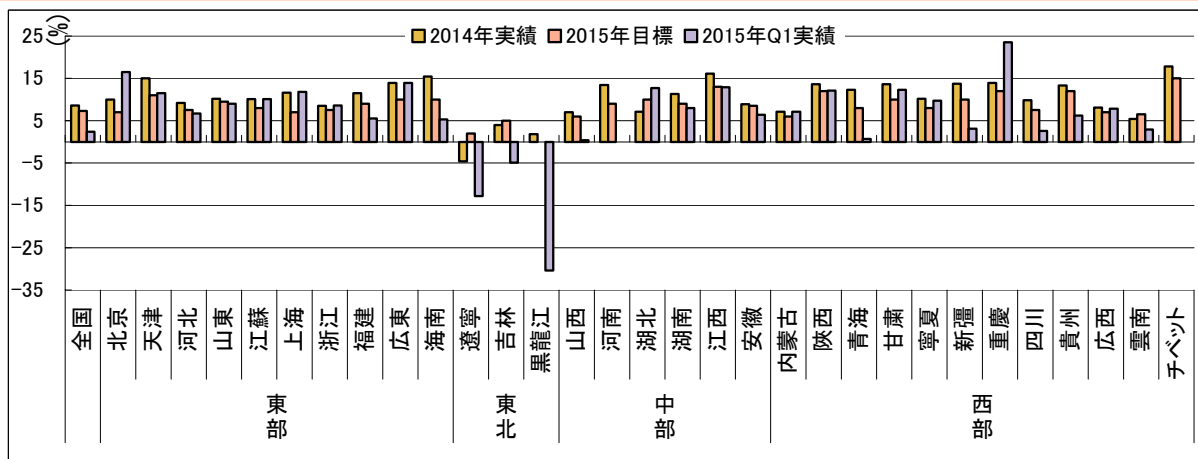


出所:公開資料をもとに中国調査室作成

II. 2015年Q1の地方の財政収支について

経済の減速に伴い、当然、地方の財政収入の伸びも鈍化している。2014年に13省は財政収入予算目標を達成できず、遼寧は-4.6%の減収となった。かかる背景下、2015年の財政予算について、遼寧、吉林、湖北を除き、ほかのすべての地方は財政収入予算の目標を2014年の実績から引き下げた。にもかかわらず、2015年Q1、地方全体の財政収入は+4.7%に止まった。地方別の財政収入の実績をみると、北京、江蘇、天津、上海、重慶などの12省の財政収入の伸び率は目標を超えたが、17省は目標に至らず、遼寧が-12.8%、吉林が-4.9%の減収、山西や青海はそれぞれ+0.4%、+0.7%の微増に止まった(図表5)。工業生産の不振、冴えない輸出入、不動産市況の低迷などに伴い、関連する国内増値税、関税、不動産契約税、土地増値税および都市の土地使用税などの税収はともに減収となった。

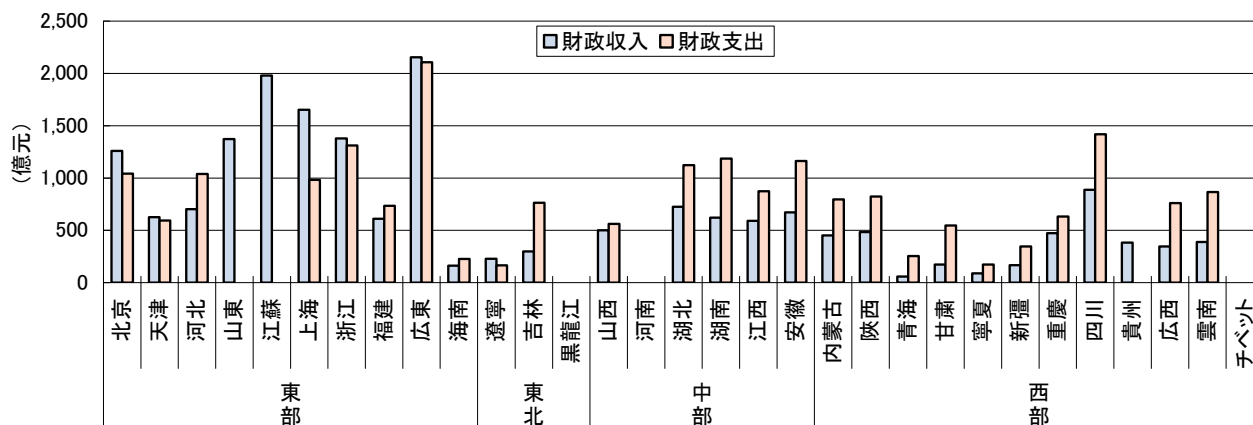
【図表5】地方の財政収入の伸び



出所：地方の公開資料をもとに中国調査室作成

他方、2015年Q1、地方の財政支出は+5.1%と収入を0.3ポイント上回っており、医療、社会保障、住宅保障、環境保全向けの支出は10%以上の増加となった。図表6が示したように、Q1の財政収支を公表した省のうち、18省の財政支出額が収入額を上回り、赤字となった。特に河北、吉林、湖北、湖南、安徽、甘肅などは大幅な支出超過となっており、財政運営が逼迫されている。

【図表6】2015年Q1の地方別の財政収支



出所：公開資料をもとに中国調査室作成

また、中国指数研究院が4月に公表した「全国300都市の土地市場取引報告」に基づくと、2015年Q1、全国300都市の土地譲渡収入は前年同期比-43%と2014年の-28%に続き、減少傾向を続けている。土地譲渡収入は平均で地方の財政総収入の35%を占め、地方政府の主な財源となっていると同時に、約4割の地方政府債務の返済は土地譲渡金を原資としている。2013年に公表された「地方政府債務審査報告」によれば、2014年から2016年までの3年間で満期となる地方債務は、地方政府債務残高全体の約5割を占めており、2013年以降の借り入れを考慮すると、2015年に満期となる地方政府が返済責任を持つ債務規模は約2.3兆元に上ると推算され、債務返済が一層困難になる。

Ⅲ. 地方政府債務問題への対応について

2015年Q1の経済指標発表後、各地方政府は相次いで投資拡大、消費促進、企業の税負担軽減などの経済対策を打ち出し、中央政府も投資案件の審査加速、建設用地審査手続きの簡素化、地方の税収優遇策に対する整理整頓の先送りなどを通じ、地方政府を後押ししている。ただし、税収および土地譲渡収入の減少、地方融資プラットフォームに対する資金調達の規制や地方債発行の難航などにより、足元、地方政府の資

金繰りが困難になっており、景気対策の実施は難航している模様。

過去数年間に、中国政府は様々な措置を講じ、地方政府の債務リスクの解消に取り組んでいる。財政予算の健全化や予算執行の厳格化により、地方政府債務の更なる拡大を抑制すると同時に地方債発行の解禁を通じ、政府債務の透明化を図る。同時に地方政府の利子支払い負担を軽減するため、今年4月に高利の既存債務を置き換える目的で1兆元の地方政府特別債の発行を許可した。また、地方債を順調に消化させるため、5月12日に人民銀行、財政部、銀監会が「定向引受方式による地方債の発行に関する通知」(102号文)を出した。同通知では、返済期日が到来した銀行融資を地方債に乗り換え、さらに当該貸出実施銀行が融資額相当の地方債を自分で引き受けるとしたほか、銀行が地方債を担保として人民銀行からの資金借入を認めるなどの内容が盛り込まれた。これにより、地方政府債務は低利の長期債に乗り換えられており、足元のデフォルトリスクを避け、地方政府の投資余力を強化すると同時に地方債市場を活性化し、銀行の引受意欲を高めることが期待される。

また、これまで地方債の発行が認められなかったため、財政収入の不足を補うため、地方政府は主に傘下の投融资会社である地方融資プラットフォームを通じ、銀行から資金を調達し、公共事業や都市開発を推進していた。だが、2010年以降、融資プラットフォームに対する規制が強化され、昨年9月21日に国務院は「地方政府性債務管理の強化に関する意見」(国発[2014]43号)を公布し、地方融資プラットフォームによる資金調達を禁止する方針を明確化し、地方政府債務の更なる膨張の抑制を図ったが、既に着工された公共事業の資金繰りにも影響を与えている。かかる背景の下、5月15日に国務院は「地方融資プラットフォームの建設中プロジェクトの後続融資問題に関する意見」を出し、地方融資プラットフォームが進めている各種建設事業について金融機関が融資を引き上げることなどをしないよう求め、具体的に以下の5点を強調した。

- (1) 2014年9月21日までに審査手続きを終え、既に着工された地方融資プラットフォーム関連のプロジェクトについて、同年12月31日までに融資契約を交わし、既に貸出を実行しているプロジェクトに対し、融資の引き上げや取りやめ、貸出の減額をしてはならないこと。
- (2) 融資が償還期限を迎え、投資事業からの収益で債務を返済できない場合、融資額が増えないことを前提に銀行は地方政府と商談した上で、償還期限を延期すること。
- (3) 融資プラットフォームの建設中プロジェクトについて、建設資金の追加が要する場合、財政資金および民間資金を活用し、建設を完成すること。契約済みの銀行借入額が事業資金を賄いきれない場合、官民パートナーシップ(PPP)による民間資本の受け入れを優先的に検討し、PPPに適さず、それ以外の財源もない場合は、不足資金を政府予算に組み込み、地方債発行によって補うこと。
- (4) 建設中プロジェクトの後続融資を地方債発行で補うと規定された場合は、国庫金に財政支出1.5ヶ月以上の余裕を持ち、かつ地方債の発行枠を有する地域に対し、地方債発行までに、余剰の国庫金をつなぎ資金に充当することが可能。
- (5) 融資プラットフォームが手掛けている農業や水利、保障住宅、都市軌道交通などのプロジェクトを重点に支援すること。

今回の措置により、建設中のプロジェクトに対する融資を継続させ、資金不足でプロジェクトの工事中断を避けると同時にインフラ投資の加速にもつながり、景気の安定やデフォルトリスクの回避にも寄与すると予想される。

一方で、以上示したように、これまで講じられた地方政府債務への対応策について、経済の持続的な成長維持を優先させる上で、時間をかけて債務問題を解消する意図が伺えるものの、地方政府の債務問題を抜本的に解決するには、財政・租税メカニズムの改革により、地方政府の財源を拡大し、地方政府の収支不均衡問題を解消しなければならないことから、その動向を引き続き注目していく。

三菱東京 UFJ 銀行(中国)トランザクションバンキング部
中国調査室 張文芳

稲垣清の経済・産業情報

大手国有企業の最新人事―「制度性」と「政治性」

【国有7企業人事の特徴】

中央国有企業トップの人事も動きだした。これも、2017年の党大会をにらんだ人事である。今回の企業トップ人事は、自動車、石油、非鉄、建築4業界7企業に及んでいる。7企業すべてが2014年米フォーチュン500社の150位以内に入る大手企業である(中国石油化工3位、中国石油4位、中国建筑52位、海洋石油79位、第一汽車111位、東風汽車113位、中国五鉱集団133位)。

中国の国有企業大手のトップは大臣級であり、その人事は党中央組織部(人事を所管とする)が任命する習わしである。その人事決定は、年齢制限(企業トップは地方行政長と同じく、「65歳」)、企業内昇格、所管官庁からの就任などの「制度性」に基づく決定と、異業種ないし地方党委員会や地方行政責任者の就任や抜擢人事という「政治性」の二つの人事決定方式に基づくものと推定される。

竺延風が自動車業界に復帰、徐平が競合相手の自動車メーカートップに就任するという中国流の人事異動が行われた。きっかけとなったのは、第一汽車の徐建一(1953年生)が腐敗容疑により解任されたことによる。竺延風は徐建一の前任者であり、一時は疑惑の一人と噂されたが、吉林省副書記から8年ぶりに自動車業界に復帰した。党務、行政職から企業のトップに就任する例は珍しくもない。その場合、その企業の本社所在地である地方の党務職ないし行政職に就くケースが多い。過去にも、東風汽車総経理を歴任した苗圩が本社所在地のある湖北省武漢市書記を勤めた例がある。苗圩はその後、自動車産業を所管の一つとする工業和信息化部の部長(中央委員)に就任し、今日に至っている。

スキャンダルにまみれた石油業界の人事刷新が顕著である。石油業界の中心である中国石油、海洋石油、化工集団(「三桶油」)、いずれも、前任者の定年や転任に伴う「横滑り」ないし昇格人事であるが、同時に汚職・腐敗による逮捕者(中国石油化工は王天普副董事長が逮捕)を出している。その刷新人事という意味合いもある。しかし、石油業界では、業界内の異動、内部昇格という人事パターンが主であり、所管官庁や当該地方行政担当からの就任ケースは少ない。

非鉄の五鉱集団、建築会社も業界内異動が一般的であるが、五鉱の何文波は2014年8月に宝鋼集団から異動してきたばかりであり、1年以内の昇格は異例である。前任の周中枢(1952年生)も同じく2014年8月の就任であり、定年(63歳ではあるが)とはいえ、企業では、「1951ないし52年生」が一斉に「定年」に追い込まれている。

建築会社の官慶は今回の企業人事の中で、最も若い(1964年生)董事長となる。内部昇格ではあるが、党の人事部である中央組織部と大手中央国有企業を所管とする国有資産管理委員会が進める中央人事改革の一環として始めた内外公募制に基づく12名のなかからの抜擢という。官慶は湖南大学土木系卒、中国建筑西南設計研究院院長を歴任した建築専門家であり、最近の企業人事もその分野の専門家が企業のトップに就任する傾向にある。

【国有企業人事にみる制度性と政治性】

国有企業の人事は党中央組織部の決定事項であるが、実際の人事は基本的に内部昇格のケース(「制度性」)が多い。先に見たように、企業から党・政府への異動は少なくないが、党・政府官僚から企業のトップへの就任のケースは少ないといえよう。企業経営の専門家あるいは、その業態の専門性がリーダーの条件の一つであるからである。しかし、中には、「政治性」人事もある。今回の自動車業界のトップ人事もその一つであろう。

企業人事も2017年党大会をにらんだ人事であり、どの業界から中央委員が選出されるか、18期に中央委員ないし中央候補委員に選出されている業界・企業がその地位を保持できるかどうかが焦点である。

表1 国有企業大手の人事異動

| | 前職 | 新職 | 備考 |
|-------------|--------------|---------------|---|
| ○竺延風 (1961) | 吉林省副書記 | 東風汽車董事長 | 元第一汽車董事長 |
| 徐平 (1957) | 東風汽車董事長 | 第一汽車董事長 | 第二汽車 (現東風汽車) 出身 |
| 王宜林 (1956) | 中国海洋石油総公司董事長 | 中国石油天然ガス集団董事長 | 周吉平 (1952年生) の定年に伴う人事 (“横滑り”) |
| ◎王玉普 (1956) | 中国工程院副院長 | 中国石油化工集団董事長 | 傅成玉 (1951年生) の定年に伴う人事 (王玉普は中国石油出身、大慶油田出身) |
| 楊華 (1961) | 中国海洋石油総公司總經理 | 中国海洋石油総公司董事長 | 王宜林の転任に伴う内部昇格人事、楊華は米国MIT大学MBA取得。 |
| 何文波 (1955) | 中国五鉄集団總經理 | 中国五鉄集団董事長 | 周中枢(1952年生)の定年に伴う昇格人事、何文波は宝鋼集団總經理出身。 |
| 官慶 (1964) | 中国建築工程総公司總經理 | 中国建築工程総公司董事長 | 内部昇格人事、官慶は建築公司出身、内外公募による人事。 |

注：公式報道に基づいて作成 (2015年5月9日現在)。◎中央委員、○中央候補委員。氏名あとのかっこないは生年。

表2 企業と政界との人事交流のパターン

| | 該当者 | 経歴 | 備考 |
|---------------|-------------|--------------------------|--------------------------------|
| 企業-政界 (地方) | ◎馬興瑞 (1959) | ハルビン工業大学-航天科技集団-工業信息部-地方 | 深圳市書記に中央委員が就任したのは初めて |
| 企業-政界-企業 | ○竺延風 (1961) | 第一汽車-吉林省副省長-吉林省政協主席-東風汽車 | 一時、取り調べの情報あり (徐建一の前任)、再び自動車業界へ |
| 企業-政界-政界 (中央) | ◎苗圩 (1955) | 東風汽車-武漢市書記-工業信息部 | エンジニア出身 |
| 企業間 (競合相手) | 徐平 (1957) | 東風汽車-第一汽車 | 2015年5月人事 |

注：公式発表に基づいて作成 (2015年5月現在)。◎は中央委員、○は中央候補委員を示す。

以上

(本レポートの内容は個人の見解に基づいており、BTMUCの見解を示すものではありません)

稲垣 清 三菱東京UFJ銀行 (中国) 顧問

1947年神奈川県生まれ。慶応義塾大学大学院終了後、三菱総合研究所、三菱UFJ証券(香港)産業調査アナリストを歴任。現在、三菱東京UFJ銀行(中国)顧問。著書に『中南海』(2015年、岩波新書)、『中国進出企業地図』(2011年、蒼蒼社)、『いまの中国』(2008年、中経出版)、『中国ニューリーダーWho's Who』(2002年、弘文堂)、『中国のしくみ』(2000年、中経出版)など。



全国情報

【マクロ経済】

4月の経済指標は低迷傾向を継続、更なる金融緩和を期待

今般、国家統計局が4月の中国の経済指標を発表した。諸指標が軒並み低迷傾向を続けており、景気の不振れ圧力が依然として大きいことが示された。かかる中、8日に人民銀行が2014年11月、2015年3月に続き、6ヶ月で3度目の利下げを発表した。このほか、中小企業向け減税、インフラ投資の強化、輸出後押しなど、景気挺入れ措置を相次いで打ち出されている。経済成長の安定維持が最も重要とされているなか、預金準備率の引き下げ、利下げなどのさらなる金融緩和を含む景気対策の実施も予想される。

4月の鉱工業生産は+5.9%

1-4月の規模以上鉱工業生産高(付加価値ベース)は前年同期比+5.9%と3月より0.3ポイント加速したが、金融危機後の2008年12月(+5.7%)以降の低水準に止まり、前月比では+0.57%となった。通信設備、電子部品、軌道交通設備、化学薬品、合成繊維、合成材料製造などの業種は+10%以上増加し、工業生産を下支えた。

(5月13日 国家統計局)

1-4月の固定資産投資は+12.0%

1-4月の固定資産投資は前年同期比+12.0%と伸び率は1-3月より1.5ポイント鈍化し、2001年以来の低水準となった。業界別の投資動向をみると、投資全体の5割以上を占める製造業および不動産開発投資はそれぞれ+9.9%、+6.0%にとどまり、全体の伸び鈍化につながった。一方、インフラ投資は+20.4%と堅調な推移を維持しており、投資伸び率の27%に寄与した。インフラ投資のうち、鉄道輸送が+20.9%、道路輸送が+21.6%、通信、放送および衛生伝送サービス業が+28.9%、環境保全が+25.2%となった。

固定資産投資全体の約7割を占める民間企業の1-4月の固定資産投資は前年同期比+12.7%と伸び率は1-3月より1.9ポイント鈍化し、統計開始以来の最低となった。

(5月13日 国家統計局)

1-4月の不動産市場は下げ止まりの兆しを示す

1-4月の不動産市場について、投資が前年同期比+6.0%と伸び率は1-3月より2.5ポイント鈍化し、引き続き低迷しているが、全国の住宅成約面積は前年同期比-4.8%、住宅成約金額は-3.1%と1-3月期に比べ、下落幅はそれぞれ4.4ポイント、6.2ポイント縮小したほか、住宅、オフィスと営業用物件を含める分譲物件の成約面積は前年同期比+7.0%となり、2014年初以降初めてプラスに転じたなど、不動産市況は下げ止まりの兆しを示している。

1-4月の住宅在庫は前年同期比+23.7%の4.3兆平米にのぼり、地方の中小都市を中心に住宅在庫の削減が課題となっており、住宅価格の急騰を抑制している一方、北京、上海、深セン、広州の一線都市では1-4月の分譲住宅の成約面積は-2.6%とマイナスを継続しているが、成約価格は1-3月の-10.1%から+5.5%と急速な上昇となった。

(5月13日 国家統計局)

4月の消費財小売売上高は+10.0%

個人消費を示す4月の消費財小売売上高は前年同期比+10.0%と3月より0.2ポイント鈍化した。価格要素を除いた実質伸び率は+9.9%。一方、4月のネットのモノとサービスの小売額は+40.9%と好調。このうち、商品小売が+40.3%、サービスが+43.9%の大幅増を継続している。

(3月12日 国家統計局)

国務院、輸出後押しの指導意見を発表

税関総署が8日に公表した貿易統計によると、4月の貿易総額は前年同月比-11.1%の減少となった。このうち、輸出は同-6.4%で3月に続き2ヶ月連続のマイナスとなった。輸入は-16.2%と6ヶ月連続のマイナスとなった。外需の減速や人民元相場の上昇、労働コストの上昇が中国の輸出に影響している。かかる背景の下、12日に国務院が新たな輸出競争優位性のある分野の育成に関する指導意見を出し、輸出の後押しを図る。商務部は貿易が今年下半期に改善する見通しを示した。

(5月8日 税関総署、11日付「国際商報」、12日 中国政府網)

4月の実行ベース FDI は+10.5%、サービス業への FDI は全体の6割を超過

商務部が18日に公表した統計によると、4月、中国の実行ベース対内直接投資額(FDI)は96億米ドルと前年同月比+10.5%となった。1-4月のFDIは445億米ドルと前年比+11.1%となった。

業界別のFDIをみると、1-4月、金融、卸売、技術サービスなどサービス業へのFDIは同+24.8%の281億米ドルと堅調に推移し、FDI全体に占める割合は63.2%に高まった。これに対し、製造業へのFDIは137億米ドルで、同-5.4%の減少となっており、FDI全体に占める割合も30.8%に低下した。

国・地域別のFDIをみると、EU28ヶ国の対中投資は+22.2%の増加となった一方、日本(-7.8%)、米国(-28.4%)、アセアン(-23.2%)はいずれも減少した。

(5月18日 商務部)

【金融】

4月の人民元貸出純増額は7,079億元、M2の伸び率は10.1%と過去最低

中国人民銀行が13日に発表した金融統計によると、4月の人民元貸出純増額は7,079億元となり、前年同月比1,855億元増加したが、前月比(1兆1,800億元)は約4割減少した。マネーサプライM2の伸び率も10.1%と前月末から1.5ポイント、前年同期から3.1ポイントと縮小し、過去最低となった。

4月の人民元新規預金増加額は8,711億元と前年同月比3,009億元減少した。特に個人預金は1兆500億元の大幅減となった。それに対し、4月に株式市場への資金純流入額が8,888億元となったと同時に大手ディベロッパー20社の4月の分譲住宅の成約額も890億元に達したなど、預金が株式市場や不動産市場に流入していると見られる。

また、4月の社会融資規模は1兆500億元で、前年同月比4,488億元、前月比1,881億元の減少となった。銀行貸出、株式融資が増加したが、委託貸出、信託貸出、債券融資などいずれも減少した。

(5月13日 中国人民銀行のほか)

第1四半期、中国の商業銀行の純利益は+3.7%

中国銀行業監督管理委員会(銀监会)が今般発表した統計によると、第1四半期(1-3月)、中国の商業銀行の純利益は4,436億元を計上し、前年同期比+3.7%となったが、伸び率は昨年同期の+15.9%から大きく鈍化した。また、3月末時点、商業銀行の不良貸出残高は9,825億元と前期より1,399億元増加し、不良貸出比率は1.39%と同0.15ポイント上昇した。

不良貸出の持続的な増加に対応するため、商業銀行の損失準備金残高は2.1兆元に拡大し、前期より1,274億元増加し、純利益の伸び鈍化を影響する一因となった。

(5月9日付「金融時報」)

資産証券化規模を5,000億元拡大

13日に開催された国務院常務会議では、銀行貸出資産の証券化について新たに5,000億元を追加することが決定された。銀行貸出資産の流動性増加を通じ、水利、バラック改造、中西部での鉄道建設などのインフラ建設をサポートする。

中国で2005年に銀行貸出資産の証券化試行を始め、2008年の世界金融危機の影響により一時中止した。2012年5月に再開し、発行規模を500億元に限定したが、2013年8月に4,000億元に拡大した。今年4月末時点の資産証券化商品の発行残高は4,500億元。

(5月14日付「上海証券報」)

【産業】

【自動車】4月の中国の新車販売台数、前年比-0.5%の減少

中国自動車工業協会が11日に発表した統計によると、4月の中国の新車販売台数は前年同月比-0.5%の199万4,500台となった。このうち、乗用車は+3.7%の166万8,800台となった一方、商用車は-17.6%の32万5,700台となった。

乗用車のセグメント別販売台数をみると、SUVが+48.5%の46万1,600台、MPVが+22.2%の16万7,000台と好調を継続しているのに対し、セダン型が-9.6%の93万2,000台、クロスオーバー車(CUV)が-16.8%の10万8,200台と不冴えなった。

1-4月の新車販売台数は前年同期比+2.8%の814万4,800台。このうち、乗用車は+7.7%の697万3,900台で、商用車は-19.1%の117万900台となった。とりわけ、景気減速を反映し、1-4月のトラックの販売台数は-22.0%の減少となった。

(5月11日、中国自動車工業協会)

【自動車】2015年の自動車関連アフターサービスの市場規模、1兆元に接近

2014年に中国の新車販売台数は2,350万台となり、5年連続で世界一となった。また、2014年末時点、中国の民間自動車保有台数は1.5億台に上り、このうち、個人保有の自動車は1.2億台となった。自動車保有台数の急増に伴い、自動車保険、保全と修理、部品供給、自動車美容、中古車評価や販売と解体など自動車関連アフターサービス市場は急速に拡大すると見込まれている。

2014年まで、中国における自動車関連アフターサービスの市場規模が6,900億元に達し、2015年では更に9,000億元に上ると推算されている。

(5月11日 中国産業経済網)

【環境】向こう5年間、環境保全向け投資、年間2兆元に達するか

今般、行われた「2015年第16回環境保全博覧会および環境保全フォーラム」で、環境保護部環境計画院の呉舜沢副院長は、第13次5ヶ年計画(2016-2020年)期間中に環境保全向け投資が年間2兆元に達する見込みを示した。

呉副院長によると、近年来、中国は環境保全に毎年1兆元規模の投資を行っており、今後、大気汚染防止、水質汚染防止および土壌汚染防止などに関する「行動計画」の実施に伴い、年間の環境保全投資は約2倍拡大するという。

(5月10日 中国証券網)

【煙草】煙草消費税を5%から11%に引き上げ

財政部と国家税務総局は10日、紙巻き煙草の卸売に課す消費税(価格ベース、従価税)を5%から11%に引き上げ、1本当たり0.005元の従量税(数量ベース)を課すことを明らかにした。5月10日より実施する。卸売段階の消費税の引き上げは2009年以降6年ぶりとなった。

2014年、中国の税収は11.9兆元と前年比7.8%に止まったが、煙草消費税は同+12.3%の4,823億元で、税収全体の4.0%を占めた。今回の税率引き上げにより、煙草の小売価格は10%以上上昇することから、税収を増やすことが期待される。

(5月9日付「新京報」)

【政策】

地方の税収優遇策の期限内での実施を明確化

国務院は今般、「税収など地方優遇策にかかわる事項に関する通知」を発表し、地方の税収などの優遇策を期限内で引き続き実施することを明確にした。

国務院は昨年12月に「税収等優遇策の整理・規範に関する通知」(国発2014-62号)を公布し、地方政府制定の税制優遇策を整理整頓し、既に実施されている優遇策について見直す方針を示したが、今回の「通知」では、地方や各部門が施行している優遇策について、期限が設定されている場合は期限内で引き続き実施すること、期限が設定されず、かつ政策の見直しが必要となる場合に、過度期を設け、過度期に優遇策を継続することを明記した。また、地方政府が企業と個別に契約している優遇策について引き続き有効とするほか、すでに享受された優遇租税などは、溯って追及しない。なお、地方の税収優遇策に関する全面的な見直し作業についても、今後あらためて別途実施することを明らかにした。

詳細は以下のURLから参照できる。

http://www.gov.cn/zhengce/content/2015-05/11/content_9725.htm

(5月11日 中国政府網)

地方情報

【北京】1-4月の住宅成約面積は+0.3%

北京市統計局によると、1-4月、同市の住宅成約面積は前年同期比+0.3%と小幅増に転じた。また、1-4月の不動産開発投資は同+22.6%、うち、住宅投資は+16.4%となったなど、住宅市場は回復の兆しを示した。

一方、北京は今年に10万5,000戸の保障性住宅を建設する予定。4月末時点、保障性住宅向け投資は141億元となった。

(5月15日付「新京報」)

【青島】初のイノベーション向け金融サービスプラットフォームを設立

青島市における初の国の助成を受けた科学技術のイノベーションと金融サービスを結び付けるプラットフォームがこのほど、専門家による検収に合格した。ハイテク分野の中小企業により利便性の高い融資サービスの提供を目指す。このプラットフォームは、青島生産力促進センターが資金調達困難の中小企業の融資需要を解消する目的で設立され、銀行など金融機関にイノベーションのサポートを促し、知的財産を担保とした金融サービスなどを奨励する。

(5月8日 青島市科学技術局)

【深セン】国際文化産業博覧会で2,300億元を成約

19日、第10回深セン国際文化産業博覧交易会が閉幕した。開催の5日間に、入場者人数は延べ508万人、ロシア、リトアニア、チリなど海外95ヶ国からの参観者が1.7万人に達し、文化協力案件および文化商品の取引成約金額は2,300億元と前年比4割増加し、過去最高となった。中でも文化商品の輸出入成約額は161億元で、前年比+30%の増加となった。会場で、上海、福建、広東自由貿易区も文化産業の誘致に取り組んだ。

(5月20日 新華社のほか)

【上海】光明食品と上海良友が合併へ、国有企業改革を推進

国有企業改革の一環として、上海市における中国食品大手の光明食品と、上海良友が合併する予定。

2014年、光明食品グループの総売上高は1,200億元を超えており、うち、食糧と植物油の売上高はそれぞれ60億元、20億元となった。良友グループの食糧・食用油部門の売上高は100億元を超えた。今回の合併で、事業規模の大きい光明食品グループが良友グループを吸収し、両者が手掛ける植物油事業などを統合する。

(5月13日 商務部)

【広東】南沙港区、「無水港」の開設を展開

広州税関と広州港集団が今月末までに広東省雲浮で「無水港」を開設する予定。「無水港」とは、内陸地域が港都市と提携して内陸地域で開設した通関、検査検疫、輸出入書類発行などの港サービス機能を持つ物流基地を指し、企業の通関や輸送コストを軽減し、所要時間を短縮するほか、内陸地域の物流業の発展にも寄与する。現在、広州港はすでに5ヶ所の「無水港」を設置しており、南沙港区はすでに2ヶ所で業務を展開し、今後、さらに肇慶、河源などにも拡大する。

(5月13日付「南方日報」)

【重慶】1-4月の輸出入総額は前年同期比+5.6%

重慶海関がこのほど公表した統計によると、1-4月、重慶市の輸出入総額は前年同期比+5.6%の1,858億元となった。

このうち、輸出総額は同+31.8%の1,469億元、輸入総額は389.2億元で-39.7%の大幅減となった。

輸出商品のうち、4月以降、ノートPCの輸出台数が減少したのに対し、タブレット、集積回路及び携帯端末の輸出台数は大幅に増加している。

(5月14日付「重慶日報」)

BTMU の中国調査レポート(2015年5月)

- BTMU 中国月報 第112号 (2015年5月)
<http://www.bk.mufg.jp/report/inschimonth/115050101.pdf>
国際業務部
- 海外駐在情報
拡大する香港のオフショア人民元市場と人民元国際化の進展
https://Reports.btmuc.com/File/pdf_file/info005/info005_20150508_001.pdf
経済調査室(香港)
- 経済レビュー
世界的な影響力を強める中国の国際戦略～拡大する対外投資からアジアインフラ投資銀行まで～
https://Reports.btmuc.com/File/pdf_file/info005/info005_20150430_001.pdf
経済調査室
- ニュースフォーカス第10号
広東省・香港両政府 2015年重点業務を発表
https://Reports.btmuc.com/File/pdf_file/info005/info005_20150422_001.pdf
香港支店・業務開発室

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては全てお客様御自身でご判断くださいますよう、宜しく願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当店はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

三菱東京UFJ銀行(中国)有限公司トランザクションバンキング部 中国調査室
北京市朝陽区東三環北路5号北京發展大廈4階 照会先:石洪 TEL 010-6590-8888ext.214